

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日
	その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.senden.co.jp/)に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主優待制度	毎年10月末日を基準日として、 1単元(100株)以上を1年未満保有の株主様に「オリジナルQUOカード(1,000円分)」を年1回贈呈、 1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様に「オリジナルQUOカード(2,000円分)」を年1回贈呈。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

UD FONT 見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。



株主の皆様の声をお聞かせください



当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp> アクセスキー 9824N8Pr



スマートフォンからカメラ機能でQRコードを読み取り



ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。<https://www.pronexus.co.jp/>
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」✉ koekiku@pronexus.co.jp



WIRING THE TECHNO-SOCIETY

第74期 中間株主通信

2022年11月1日から2023年4月30日まで

泉州電業株式会社

証券コード 9824

Q 当第2四半期連結累計期間の業績についてご説明願います。

A 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、半導体製造装置向け需要、自動車関連・工作機械向け需要が引き続き好調であったことにより、ロボットケーブルなどの機器用電線の売上が好調に推移いたしました。また、国内銅建値が円安の影響によって高値で推移したことにより、建設・電販向けの電力ケーブルの売上也堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は61,851百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は4,304百万円(前年同期比21.7%増)、経常利益は4,482百万円(前年同期比20.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,994百万円(前年同期比20.2%増)といずれも期初予想を大きく上回り、第2四半期としては前期に続いて過去最高を更新することができました。

Q 近況についてご説明願います。

A ウクライナ情勢の影響が長期化しておりますが、新型コロナウイルス感染症は2023年5月より5類感染症へと変更され、取扱いが緩和されました。物価上昇、品不足及び納期遅延等、引き続き予断を許さない状況にあります

が、経済活動は着実に元に戻りつつあります。企業の設備投資は、半導体産業では政府の後押しもあり国内での大型投資が続くことが予想されています。

また、2023年4月には大阪・関西万博の2年後の開催に向けた起工式が行われ、同月には大阪IR計画が国の認定を受け、2029年の開業に向けたプロジェクトがスタートいたしました。今後は更に建設需要が強まるものと期待しております。

国内銅建値は、世界的なCO₂削減の動きが強まり、再生可能エネルギーや電気自動車の需要増で銅の使用量が中期的に高ま



代表取締役社長 西村元秀

るとの見方から、今後も高値での推移が続くものと思われます。

原材料価格の高騰や人件費、物流配送費上昇によるコストアップを販売価格に転嫁していくことは電線業界の持続可能な発展に必要な不可欠であり、今後ともしっかりと進めてまいります。

このような状況下で、当社は2023年5月に石川県金沢市に国内18番目の拠点となる当社北陸支店を開業いたしました。当社のビジネスモデルであるジャスト・イン・タイム体制を更に強化して業績向上に努力してまいります。

また、当社のCO₂削減に貢献する新しい取り組みでは、農業ハウスの土を直接温める「アビルヒーター」があり、今後引き合いも強まるものと考えております。ESG経営を推進するとともにSDGsへの貢献も、企業としてしっかりと進めてまいります。

Q 通期の見通し及び株主還元策についてご説明願います。

A 今後は人手不足解消のための工場の自動化・省力化に向けた設備投資、2050年カーボンニュートラルに向けた電気自動車及び再生可能エネルギーへの投資が加速し

ていくものと思われます。

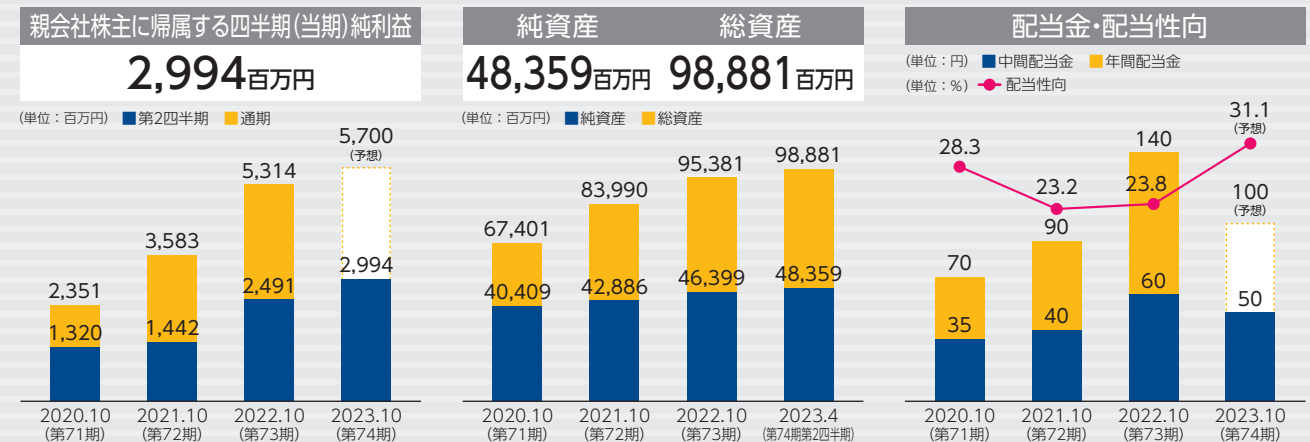
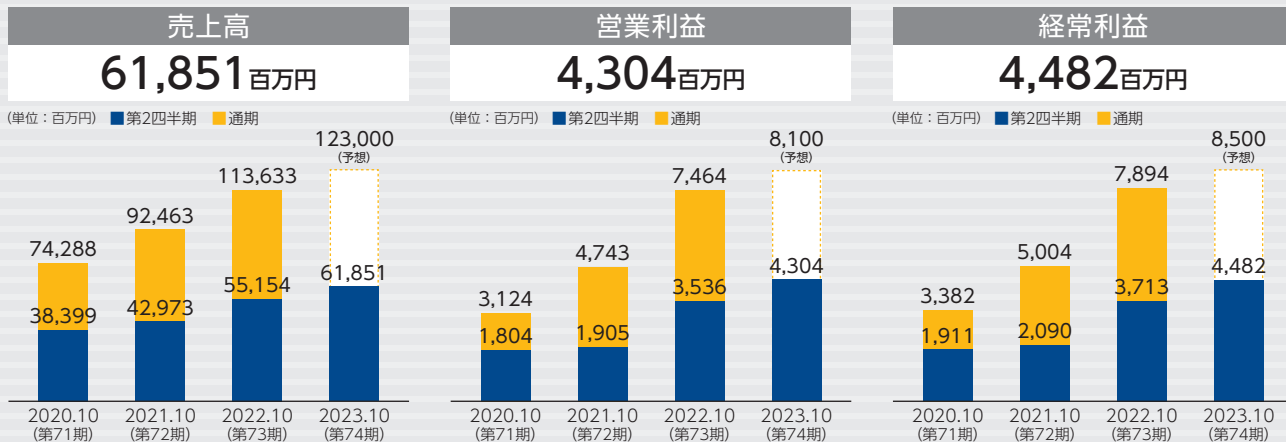
これにより我々が得意とするFAケーブルは半導体製造装置、工作機械、自動車設備向けの需要が好調に推移するものと予想され、建設・電販向け電力ケーブルにつきましても新規大型物件が数多く立ち上がっており、こうした需要にしっかりと対応して業績向上に努めてまいります。

国内外の子会社も順調であることから、通期の見通しは売上高123,000百万円(前期比8.2%増)、経常利益8,500百万円(前期比7.7%増)と、いずれも過去最高を更新する見込みであり、経常利益は2022年12月に公表した中期経営計画を2年前倒しで達成する予定です。

また、当期の配当につきましては、中間配当を直近の予想から1株当たり10円増額の50円といたしました。期末配当予想につきましても同様に10円増額の1株当たり50円とし、年間配当予想1株当たり80円(中間40円、期末40円)から年間配当予想1株当たり100円(中間50円、期末50円)へと10年連続の増配を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)



(注)当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年10月期(第73期)以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

経営理念

新しい価値を創造して 能力を発揮し
社業の発展に努め 社会に貢献するとともに
株主に報い 社員の福利厚生を図る

事業内容

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、
多彩な領域で事業を展開しています。

当社は、5万種類に及び取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,500社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国18か所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体

制]によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しております。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えております。

更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっております。



トピックス

TOPICS

ESG経営及びSDGsへの取り組み

当社はESG経営及びSDGsに積極的に取り組み、
サステナブルな社会貢献を通じて、企業価値の向上に努めております。

	マテリアリティ (重要課題)	関連するSDGs項目	主な取り組み
E Environment	◎環境保全 CO ₂ 排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	7 再生可能エネルギーの活用 12 つくばる責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを保ちまわろう	TCFD提言への賛同 資源の有効活用 周辺清掃活動の推進 環境調和型製品の売上促進 ISO14001認証取得 太陽光発電、LED照明導入推進 ペーパーレス推進(FAXデータ化) 社用車のHV、PHEV、EVの導入推進 グリーンボンド投資(大阪市等)
S Social	◎人権の尊重と配慮 ◎働きがいのある職場環境の整備 ◎安定的な商品供給とサービスの供給	3 持続可能な社会を築こう 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがい、経済成長、雇用を創出しよう 9 産業と雇用を創出しよう 10 人や国を超えて公正かつ包摂的な成長を遂げよう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすすめる	女性活躍推進 各種研修、資格取得推奨 次世代育成支援 障がい者雇用支援 職場学習体験支援 災害支援 健康経営促進 安全衛生 IR/SR活動 GLTD(団体長期障害所得補償保険)加入
G Governance	◎ガバナンス体制の構築 法令遵守 コンプライアンスの徹底 BCP(事業継続計画)体制の維持	11 持続可能な消費と生産を実現しよう 16 平和と公正をすすめる	CG(コーポレート・ガバナンス)対応 コンプライアンス委員会 リスク管理委員会

北陸支店を新築・開設

当社は石川県金沢市に当社北陸支店を新築・開設し、2023年5月1日より業務を開始いたしました。北陸地区でのジャスト・イン・タイム体制の充実により、更なるサービス向上と営業展開の強化を見込んでおります。

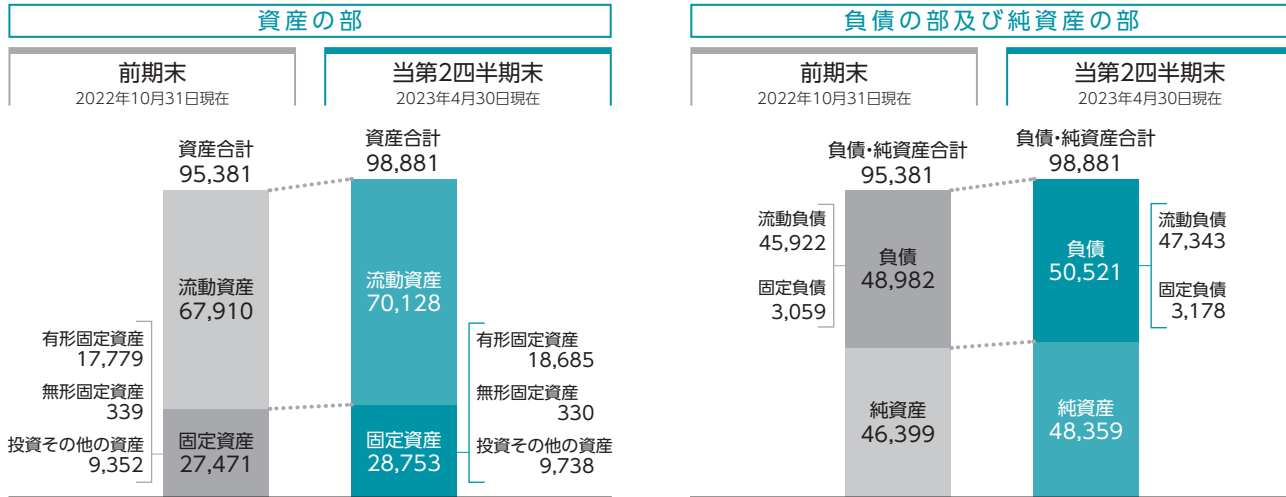
なお、屋上には太陽光発電設備を設置し、同支店で使用する消費電力の一部を自家発電により賄い、環境にも配慮しております。

これを機会として、中期経営計画を更に推し進め、事業拡大へと繋げてまいります。

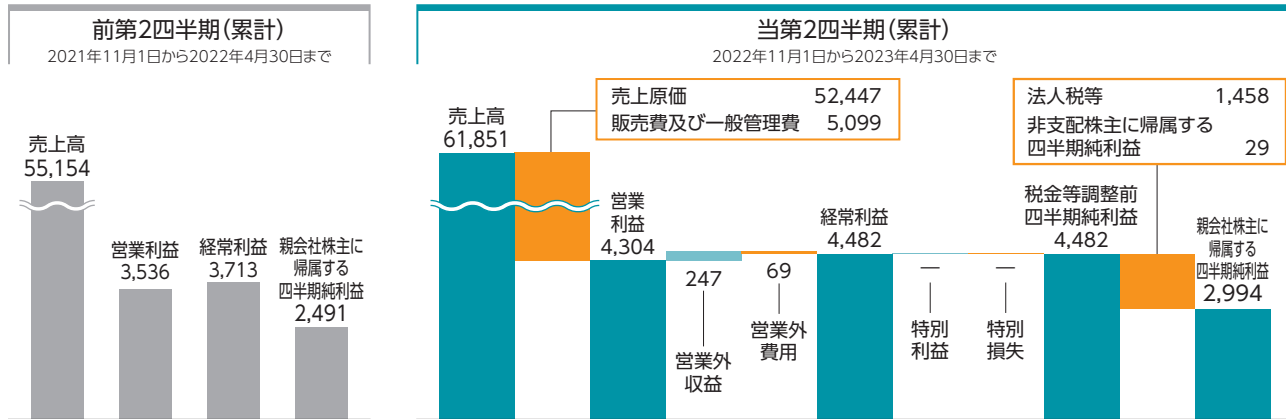


当社 北陸支店

第2四半期連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)



第2四半期連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)



Point 1 資産・負債・総資産

売上債権及び商品、仕入債務が増加したことなどにより、総資産が増加しました。

Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどにより、純資産が増加しました。

Point 3 第2四半期連結損益計算書

半導体製造装置向け需要の好調維持、自動車関連・工作機械向け需要の回復、銅価格の上昇に伴う建設・電販向け売上の増加等の結果、増収増益となりました。

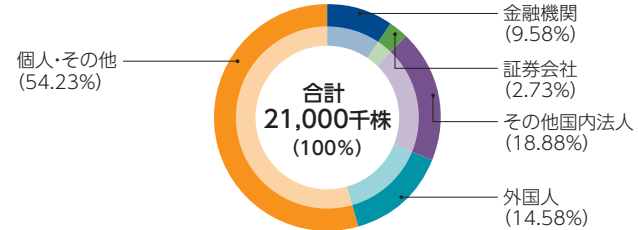
株式の状況 (2023年4月30日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 84,000,000株
- ▶ 発行済株式の総数 21,000,000株 (自己株式3,265,479株含む。)
- ▶ 株主数 5,360名
- ▶ 大株主(上位10名)

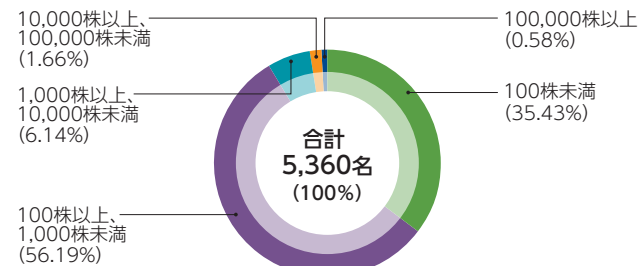
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
S W C C 株式会社	2,000	11.27
西村元秀	1,589	8.96
ピーピーエッチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンパル オール セクター サポートフォリオ)	1,382	7.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,026	5.78
西村陽子	958	5.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	647	3.65
S M B C 日興証券株式会社	502	2.83
高橋京子	451	2.54
泉州電業従業員持株会	448	2.52
泉州産業株式会社	414	2.33

- (注) 1. 2022年9月30日開催の取締役会決議により、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 当社は自己株式3,265,479株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
4. 主要株主の昭和電線ホールディングス株式会社は2023年4月1日付で商号変更され、SWCC株式会社となっております。

▶ 所有者別株式数分布状況



▶ 所有株数別株主数分布状況



会社概要 (2023年4月30日現在)

商号 泉州電業株式会社
設立 1949年11月18日
資本金 25億7,520万円
従業員数 558名
事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売並びに各種情報機器等の販売を行っております。
ホームページアドレス https://www.senden.co.jp/
本社 大阪府吹田市南金田一丁目4番21号 (〒564-0044) 電話 (06) 6384-1101
大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
札幌支店 北海道 仙台支店 (宮城県)
東京支店 (東京都) 埼玉支店 (埼玉県)
名古屋支店 (愛知県) 広島支店 (広島県)
高松支店 (香川県) 福岡支店 (福岡県)
営業所 東京西営業所 (東京都) 北関東特販営業所 (栃木県)
豊橋営業所 (愛知県) 高岡営業所 (富山県)
大阪南営業所 (大阪府) 京滋営業所 (京都府)
沖繩物流センター (沖縄県)
連結子会社 株式会社エステック
三光商事株式会社
エヌビーエス株式会社
アシ電機株式会社
大洋通信工業株式会社
株式会社北越電研
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO., LTD.
SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.
上海泉秀国際貿易有限公司
台湾泉秀有限公司
北越電研(上海)有限公司

役員 (2023年4月30日現在)

代表取締役社長	西村元秀	元秀
取締役副社長	村原田	元秀
専務取締役	吉成宇	元秀
専務取締役	深西島	元秀
専務取締役	花福宗	元秀
取締役	近藤山	元秀
取締役(常勤監査等委員)	山平	元秀
取締役(監査等委員)	藤田	元秀
取締役(監査等委員)	脇	元秀

- (注) 1. 取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏並びに取締役(常勤監査等委員)山條博通氏、取締役(監査等委員)平田真基氏及び同 森脇 明氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏並びに取締役(常勤監査等委員)山條博通氏、取締役(監査等委員)平田真基氏及び同 森脇 明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。